

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和5年10月2日

令和5年8月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年8月の契約総額は2,207.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）+10.2%であった（令和4年8月：2,002.8百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①営業・特殊補償部門+51.8%（令和5年8月87.3百万円←令和4年8月57.5百万円）
 - ②物件部門+29.0%（令和5年8月892.1百万円←令和4年8月691.5百万円）
 - ③機械工作物部門+19.5%（令和5年8月20.7百万円←令和4年8月17.3百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①独立行政法人等+58.2%（令和5年8月69.4百万円←令和4年8月43.9百万円）
 - ②市区町村+45.9%（令和5年8月538.2百万円←令和4年8月368.9百万円）
 - ③都道府県+23.9%（令和5年8月718.8百万円←令和4年8月580.1百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北海道+94.8%（令和5年8月89.1百万円←令和4年8月45.7百万円）
 - ②中国+90.6%（令和5年8月338.7百万円←令和4年8月177.7百万円）
 - ③中部+43.5%（令和5年8月366.2百万円←令和4年8月255.2百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社